BEING

［ 銘柄コード：4734 ］

第32期

ビーイング通信

平成27年4月1日 ⇢ 平成28年3月31日

3-4 **株主の皆様へ**
売上高が前年同期比2.1%増。
純利益は5億円となりました。

5-6 **研修制度紹介**
会社理念に基づく丁寧な
人材育成を行っています。

7 **連結財務ハイライト**

8 **トピックス**
- 平成28年熊本地震における寄付について
- Being (Myanmar) Co.,Ltd.の状況について

9-10 **会社概要／株式の状況**

JPX
東証JASDAQ上場

BEING

創業以来のコアバリュー

感謝・感恩・報恩

APPRECIATION　GRATITUDE　RETURN THE FAVOR

建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

Gaia9

BeingProject-CCPM
Critical Chain Project Management

BeingCollaboration®

BeingBid
Bid management system

BeingBudget

CPDS Webセミナー

[pi']
経営事項審査シミュレーションソフト

評点PLUS+

コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

海外展開へ

TOC関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版は欧米、アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。
さらに、2013年10月には、ミャンマーにオフショア開発のための子会社を開設しました。

TOC関連事業　想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。2014年にはクラウド型商品も発売。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）

BeingManagement 3
Critical Chain Project Management

TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備関連事業　「どこでも、誰でも」を実現する水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第32期末時点での当社事業内容および当期の状況について
ご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋

売上高が前年同期比2.1％増。純利益は5億円となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

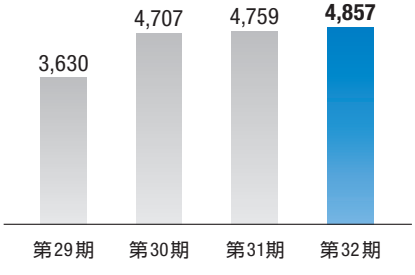
このような状況の中、当社グループでは、主力各商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に注力するとともに、特に情報共有システムにおいて顧客基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

あわせて、グループの商品開発力を飛躍的に高めるため、ミャンマー子会社においてソフトウェア開発業務を開始するとともに、開発ノウハウの指導を行っております。

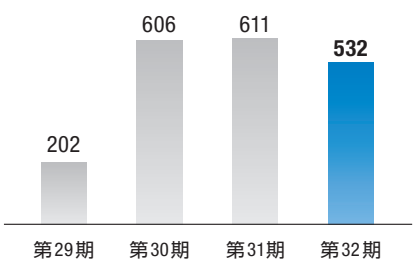
この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2.1％増加し4,857百万円となりました。コスト面では、人件費や研究開発費などの増加により販売費及び一般管理費が増加したことで、経常利益は前年同期に比して13.1％減少し541百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税効果会計上の会社区分の見直しを行ったことにより、法人税等調整額229百万円を計上したことから、前年同期に比して1.9％減少し、508百万円となりました。

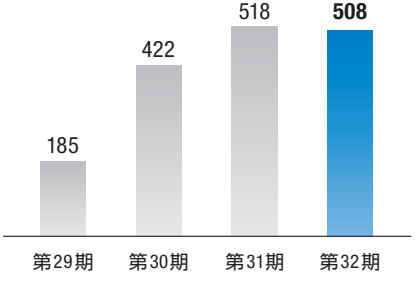
売上高 (単位：百万円)



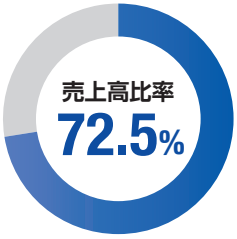
営業利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



建設関連事業

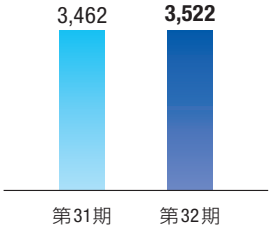


建設関連事業につきましては、公共工事の品質確保の促進に関する法律等が改正されたことに伴い土木工事積算システムのニーズが高まり、販売が堅調に推移いたしました。また、情報共有システムにおいて、シェア拡大に向けた積極的なプロモーション活動を展開しております。

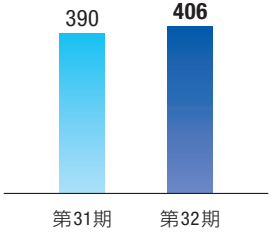
プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、問題解決型のコンサルティング営業に転換したことで、大口受注を獲得するなど、期初計画には届かなかったものの一定の成果を上げております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比して1.7%増加し3,522百万円となりました。セグメント利益は研究開発費の増加などがあったものの、前年同期に比して4.2%増加し406百万円となりました。

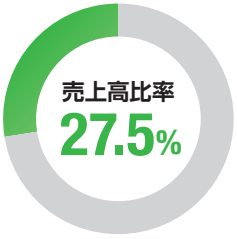
売上高 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



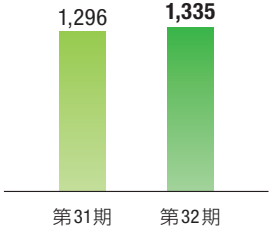
設備関連事業



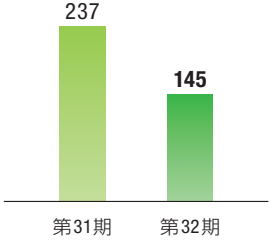
設備関連事業につきましては、引き続き徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、紹介案件やバージョンアップ販売の増加に努めてまいりました。あわせて、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比して3.0%増加し1,335百万円となりました。

利益面では、積極的な人員増強に伴うコスト増加などにより、セグメント利益は前年同期に比して38.8%減少し145百万円となりました。

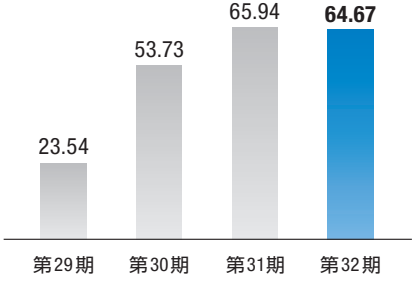
売上高 (単位：百万円)



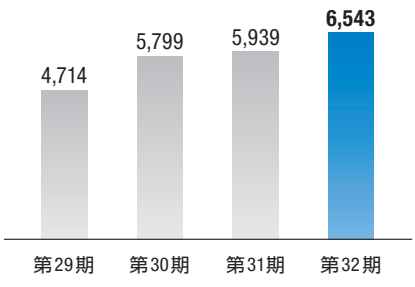
セグメント利益 (単位：百万円)



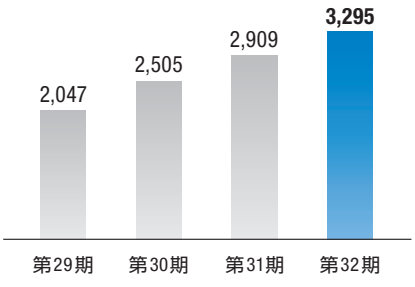
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)

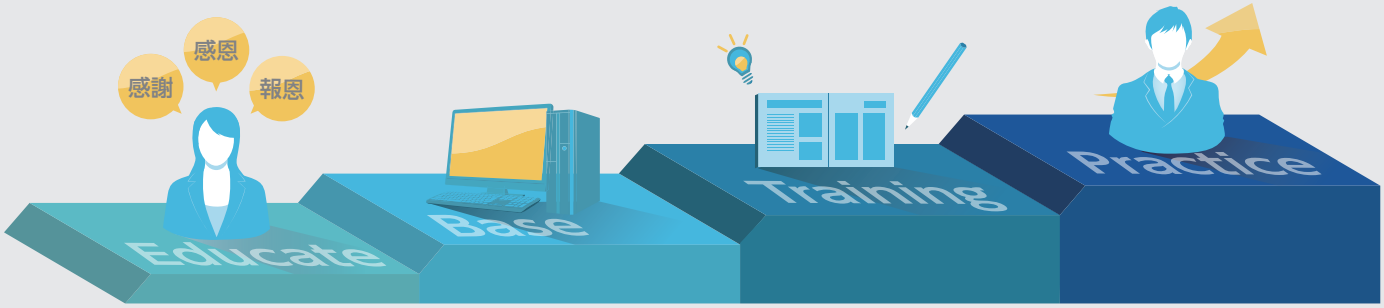


研修制度紹介
TRAINING

今春、5名の新規卒業社員が入社しました。当社は、新入社員が「より良い社会」を作っていける人材に成長するためには、会社理念の理解が不可欠と考えています。そこで、3年前に社内教育を専門とする組織「教育課」を設立し、理念やコンプライアンス、基本姿勢に重点を置いた丁寧な教育プログラムを実施しています。

新卒入社の方は、全員が教育課に配属となり、半年間の集中研修プログラムを受けます。理念と社会人としての基本を学び、本配属後の仕事をスムーズに始められるレベルを目指します。本配属後も約2年間は教育課による定期研修を続け、着実な成長をフォローします。配属先での悩みも、教育課の指導者であれば上司部下の関係を離れて助言でき、仲間と共有すれば互いの成長にも繋がるでしょう。

一方、社会人としての基礎が備わっている中途入社の方は、社内制度や商品・業界に関する短期間の本社研修を経て、配属先部署でのOJT研修を受けます。並行して定期的な本社での理念研修を行い、自身を省みる機会を作ります。理念に基づいた業務遂行ができるようになること、コミュニケーションスキ



1 教育（心を整える）
企業理念・責任感・行動力
自立性・協調性を身につける

2 基礎習得（社会人としての基礎を身につける）
マナー・PC スキル・思考力
コミュニケーション能力を磨く

3 研修（学ぶ）
仕事の知識を習得する

4 訓練（やってみる）
実際の仕事を通じてスキル・ノウハウを学ぶ

ルの向上や、社員間の連携強化がなされることに重点を置いています。

ビーイングでは法律はもちろん、社会規範やマナー、会社ルールを意識しながら、誠実に業務遂行できることがすべての基礎と考えています。各人の成果や上達も、これが土台にあることで初めて実現します。

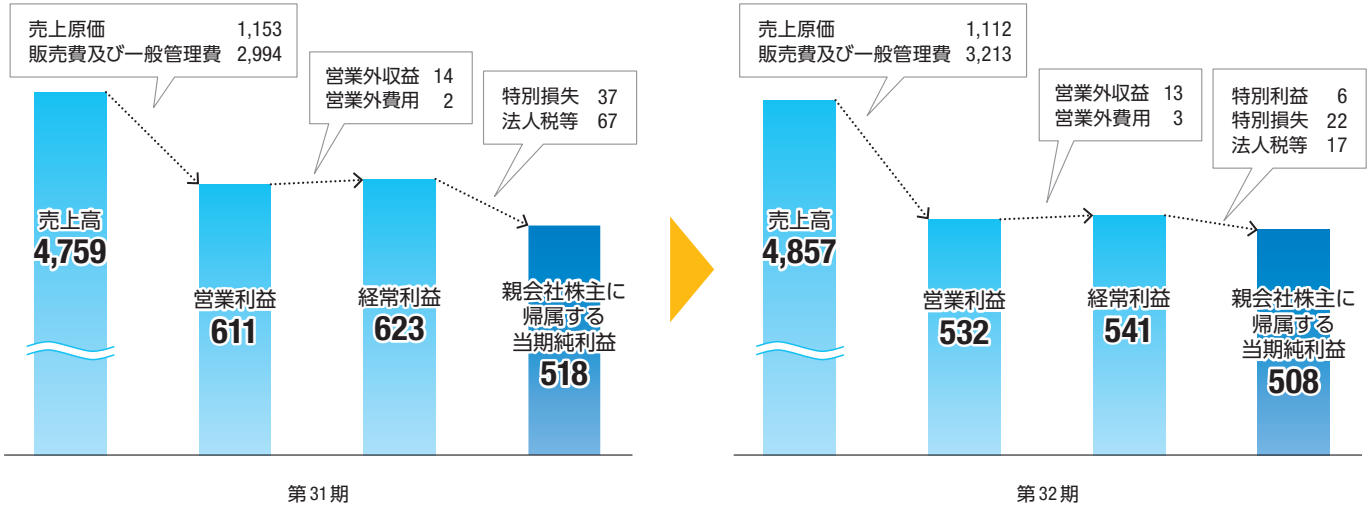
不祥事や法律違反がひとたび起こってしまうと、会社存続は大いに脅かされます。会社が長く発展を続けていくために重要な仕組みと位置づけ引き続き取り組んでまいります。

（研修例）

- ケーススタディによるグループディスカッション
- タイムマネジメント研修
- 30年後のビジョン作成
- マンツーマン日誌交換
- 企業理念を伝えるショートストーリー作成
- ロジカルシンキング研修
- 地域貢献活動
- 業務改善プロジェクトへの参加
- 各部署での職場体験

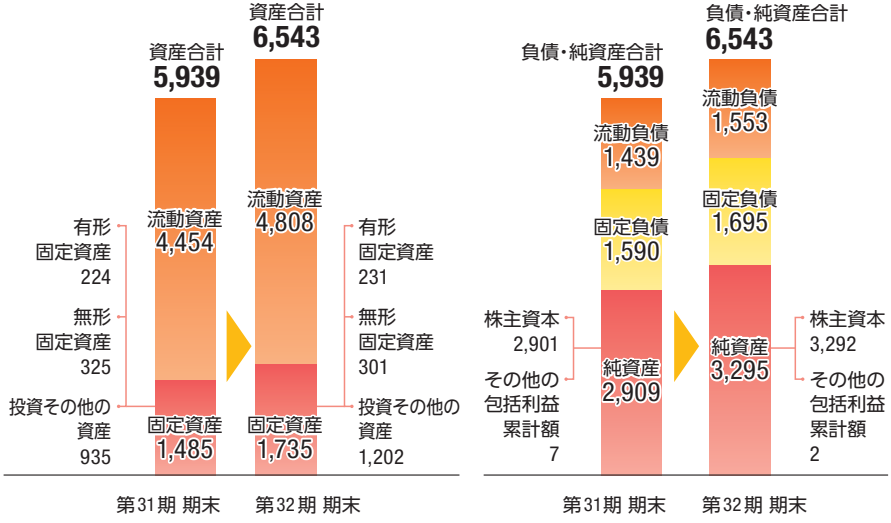
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



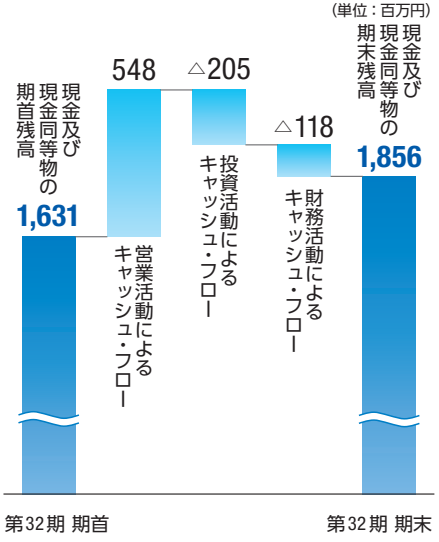
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



平成28年熊本地震における寄付について

この度の熊本県を中心とした地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまにお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。ビーインググループでは、被災地の復旧・復興への支援を目的として、特に被害の大きかった四市町村（熊本市、益城町、南阿蘇村、西原村）に対し、寄付をいたしました。被害の大きかった地域の道路、橋梁、トンネル等、交通インフラの再建工事に役立てていただく予定です。

当社は、長崎県出身の津田が設立し、今日まで多くの建設業者様に支えられてまいりました。また、九州地区にも多くのお客様がおられます。この度、平成28年熊本地震が国の「激甚災害」に指定されたことを受け、育てていただいた恩返しと被災地の早期復旧・復興を目的に、寄付を実施いたしました。

被災者の皆さまが一日でも早く平穏な生活を取り戻されるよう、心よりお祈り申し上げます。

Being(Myanmar)Co.,Ltd.の状況について

平成25年秋の設立から2年半が経過し、社員は38名となりました。技術力の向上だけでなく、当社からの開発受注に欠かせない日本語習得も順調で、ついにこの6月から開発プロジェクトが本稼働しています。

今春は3名の開発社員を日本に招きました。約3カ月間、実際の開発現場を体験し、積算や建設等を含めた当社ならではのスキルを学んでいます。研修内容は現地メンバーへ共有され、当社からの案件対応が今後さらにスムーズに進むものと期待されます。

開発部門統括マネジャー紹介

Myo Ohnmar Monさん

University of Computer Studies, Yangon大学院卒。言語翻訳技術開発を含む様々なプロジェクトを体験した後、ビーイングミャンマー入社。未経験の社員に技術を1から教え、現在のレベルまで導いた。日本語も得意。

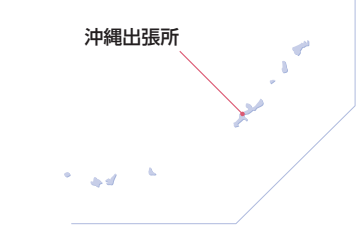
会社概要

商号	株式会社ビーイング（Being Co.,Ltd.）
所在地	本社　三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932（代表）
設立	昭和59（1984）年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	239名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
子会社	㈱プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being（Myanmar）Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発

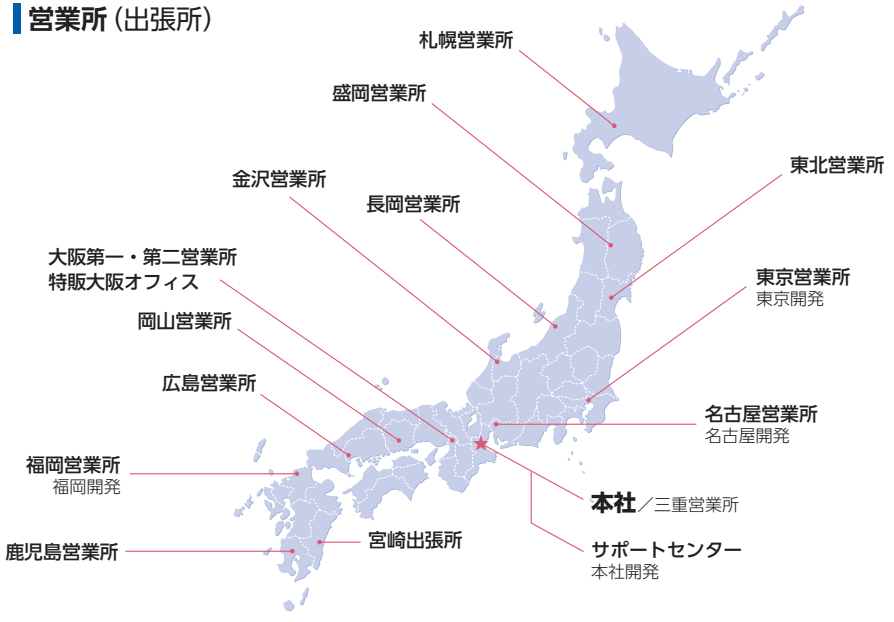
役員（平成28年6月28日現在）

役職	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田　能成	TOC事業本部長	㈲トゥルース　代表取締役 ㈱プラスバイプラス　取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 社長
代表取締役社長	末広　雅洋		㈱プラスバイプラス　取締役
常務取締役	後藤　伸悟	管理本部長兼 経理部長	㈱プラスバイプラス　監査役
常務取締役	井関　照彦	営業本部長兼 営業企画部長	㈱プラスバイプラス　取締役
取締役	藤谷　章一	開発本部長兼 商品管理部長	
取締役	津田　誠	サポート部長兼 事業企画部長	
取締役	藤田　浩久	建設開発部長	
社外取締役 （監査等委員）	大矢　勝		
社外取締役 （監査等委員）	橋本　隆司		東海土建㈱　相談役
社外取締役 （監査等委員）	楠井　嘉行		楠井法律事務所　所長 三重交通グループホールディングス㈱ 社外監査役
取締役 （監査等委員）	津田　由美子		

本社



営業所（出張所）



株式数および株主数

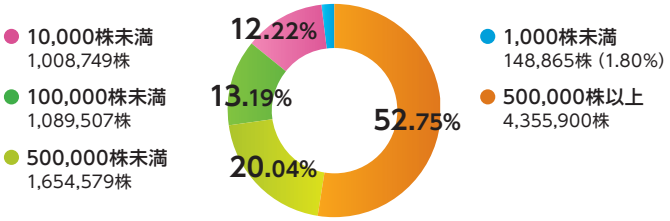
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,213名

大株主

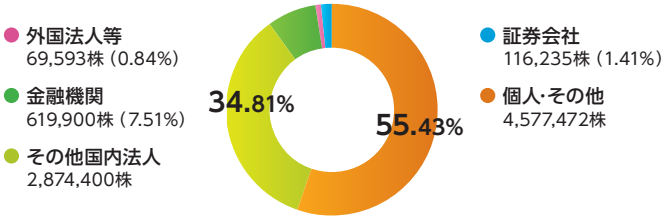
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田　能成	1,505,900株	18.23%
津田　由美子	377,000株	4.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	309,100株	3.74%
ビーイング従業員持株会	302,120株	3.65%

所有者区分別株式分布状況

所有数別



所有者別



WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

http://www.beingcorp.co.jp/　株式会社ビーイング IR　検索

トップページ

「IR情報」トップ

- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー　etc.

今後のIRスケジュール（予定）

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようよろしくお願いいたします。
なお、予定は予告なく変更される場合がございます。

- 8月　第1四半期決算発表
- 11月　第2四半期決算発表
- 12月　中間報告書発行
- 2月　第3四半期決算発表
- 5月　決算発表
- 6月　定時株主総会　報告書発行　有価証券報告書

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 （その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日）
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂７丁目10番11号 電話（通話料無料）**0120-232-711**
公告の掲載	**電子公告** ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。 **電子公告の掲載ホームページアドレス** http://www.beingcorp.co.jp/
銘柄コード	4734

＊株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

＊特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。